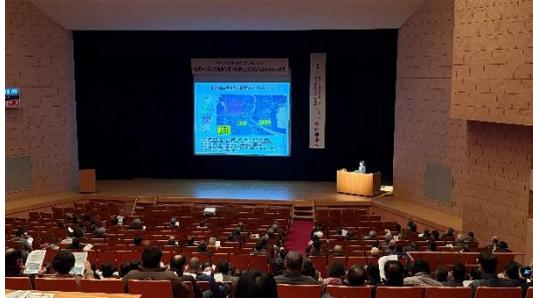


開催地名	長崎県 島原市
開催日時	令和7年2月19日(水)19:00~20:30
開催場所	島原市有明総合文化会館
語り部	大内 幸子(宮城県仙台市)
参加者	250人
開催経緯	本市では現在、自主防災組織の再編を推進しているが、住民の意識が思うように高まって行かない。また、近年大きな災害が起こっていないため、住民の災害に対する「自分事」としての危機感を持つことが難しい状況であるという課題を抱えている。災害に向けた日頃からの取り組みについて先進地の状況を伺い、自分たちの地域の活動の参考としたい。
内容	<p>(1)開会挨拶 2024年2月19日、島原市にて防災講演会が開催された。講演会の冒頭、島原市市民安全課の佐藤氏が司会進行を務め、開会の挨拶を行った。続いて、島原市長の古川龍三郎氏が登壇し、昨年1月1日に発生した能登半島地震を例に挙げながら、災害時の地域コミュニティの重要性について言及した。 市長は、能登半島では震災後も復興が進んでいない現状に触れ、特に人口減少と高齢化が進む地域では災害後の復興がより困難であることを強調した。島原市も過去に大規模な噴火災害を経験しており、地域住民が日頃から顔の見える関係を築くことが、災害時の避難や復興に大きく寄与すると述べた。</p> <p>(2)講演:「東日本大震災の教訓と地域防災」 ○講師紹介 講師は、仙台市宮城野区福住町の町内会副会長であり、防災・減災部長を務める大内幸子氏である。大内氏は東日本大震災の被災経験を基に、地域防災の重要性や避難所運営の課題について講演を行った。 ○東日本大震災の教訓 大内氏は、東日本大震災発生当時の状況について振り返り、南海トラフ巨大地震の発生確率が30年以内に70%とされている点にも触れ、「災害は遠い未来の話ではなく、今すぐに備えるべき課題である」と強調した。 ○地域防災の取り組み 福住町では、1986年の台風14号による水害をきっかけに自主防災組織が設立された。当時、町内の全世帯が床上床下浸水し、避難所も浸水する事態となった。この経験から、「行政に頼らず地域で助け合う」ことを目的に、自主防災組織が活動を開始した。 具体的な取り組みとしては、以下が挙げられた。 ・安否確認名簿の作成 住民全員の名簿を作成し、毎年更新。災害時に誰がどこに避難するかを事前に把握する。 ・地域防災訓練の実施 毎年11月に町全体で防災訓練を行い、避難ルートや対応方法を確認する。 ・防災協定の締結 他地域の自治体や企業と協力し、物資支援や避難所運営の連携を強化する。 ○避難所運営と多様性への対応 東日本大震災後、多くの避難所では男性中心になりがちな運営が行われたため、女性や高齢者、障害者のニーズが十分に考慮されていなかった。この経験を踏まえ、以下の取り組みを進めている。 ・女性の視点を取り入れた避難所運営 授乳スペースの設置、トイレの改良、プライバシー確保のためのパーティションの導入など、女性や子どもが安心できる環境を整える。 ・子ども・高齢者の支援 地域住民が協力し、要支援者の安否確認を行う体制を構築する。 ・防災教育の推進 小・中学校での防災授業や、若者を対象としたリーダーシップ研修を実施する。</p>

(3)まとめ

大内氏は、地域防災において最も重要なのは「自助・共助・公助」のバランスであると述べた。特に、行政の対応には限界があるため、住民同士の助け合い(共助)が生存率を高める鍵となる。また、防災は「特別なものではなく、日常の延長」と捉えるべきであり、防災訓練や地域活動を通じて、普段から助け合いの意識を持つことが重要であると締めくくった。

本講演会を通じて、島原市における地域防災のさらなる強化が求められることが確認され、閉会となった。



開催地より

講師のお話を受け、今後次のことへの取り組みを強化したい。

- ・町内会等の地域コミュニティ未加入者を取り込んだ平時からつながる防災への取り組み
- ・防災減災に対する女性の活躍、多様な人材の参画